

東日本大震災から5年目に入ります。宮城県内でも、いまだに被災世帯の大半が仮設住宅での生活を余儀なくされ、その入居者は約7万人にのぼります。また災害公営住宅の供給も県全体では2割以下、ましてや集団移転等による住宅再建は1割程度です。

「創造的復興」という勇ましい掛け声の下、主に「高台移転」「職住分離」「多重防衛」という公共インフラ整備を中心に展開されていますが、いま、厳しい現実に向直しています。集団移転も明暗を分けつつありますが、そのポイントには『被災者本位、被災者主体』、『コミュニティ本位、コミュニティ主体』というキーワードです。そしてこれは、平時からの防災・まちづくり―守り、つくり、育てる―活動なくしては、ありえないということも明らかになってきています。

今回の企画のねらいは、県内の復興をリードしている「コミュニティ本位、コミュニティ主体(被災者主体のコミュニティ運営)」の取組や、復興をめぐる住民と行政の行き違い、制度設計の問題点などについて多角的に学び、これからの復興・防災に向けての「市民協働」の課題を明らかにします。多くの方々のご参加をお待ちしております。

2015  
**3/17** Tue 火

**入場無料**  
午前9時30分～  
11時45分

※どなたでもご自由に参加できます。

**仙台市民活動サポートセンター**  
仙台市青葉区一番町4丁目1-3 Tel.022-212-3010

# みつけよう! つなげよう! 地域から。 私たちの復興と防災

P R O G R A M

**1 石巻市東部地域**  
石巻住まいと復興を考える会連絡協議会  
代表委員 佐立 昭氏

**被災者主体の復興プログラム確立に向けて**  
● 制度設計と震災復興計画のはざ間で  
● コミュニティ復興の主体づくり  
● 住民主体の復興シナリオと行政との協働

**1 石巻市半島部**

**《復興3原則による人口流失と住民による持続可能性の模索》**  
● 応急復旧と復興の分断  
● 広域合併の弊害と住民合意の困難性  
● 芽生えた住民自治と協働

**1 東松島市おおい地区**  
NPO都市住宅とまちづくり研究会  
三浦 史郎氏

**コミュニティ本位(主体?)の集団移転**  
● 広域合併の回避と都市内分権の推進  
● 住民参加のまちづくり協議の進展  
● 新たなコミュニティ形成に向けての課題

**1 山元町**  
元・山元町町長  
森 久一氏

**どこに向かうのか「コンパクトシティ」**  
● 山元町における「コンパクトシティ」の問題点  
● 復興をめぐる問題～人口流出、集団移転、現地再建  
● 生業・コミュニティの再生は?

日本科学者会議も国連防災世界会議に出演  
「大震災の経験に学び、防災・復興のあり方を考える」シンポジウム  
■ 3月16日(月)17～20時 TKP均当ホール6(仙台市民広場棟)  
同会議地盤・津波震災復興研究委員会が主催し、同会議創立50周年記念行事として開催  
されます。  
室崎益輝(防災学)・塩崎賢明(都市工学)・岡田知弘(公共政策学)・宮入興一(財政学)・  
鳥畑与一(金融論)・平岡和久(財政学)・川瀬憲子(財政学)・関根佳恵(地域経済学)・  
片山智史(水産資源学)・綱島不二雄(地域環境科学)の各氏があるべき復興の姿を語  
り合います。県民センター出演(3月17日)とともに多くのご参加を呼びかけます。